



HEIWA PAPER

2021年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)



2020年8月6日

上場会社名 平和紙業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9929 URL <http://www.heiwapaper.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清家 義雄

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理統括本部長 (氏名) 高木 修

TEL 03-3206-8501

四半期報告書提出予定日 2020年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日～2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,096	31.1	228		199		153	
2020年3月期第1四半期	4,491	1.3	4	61.7	36	16.6	19	18.0

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 87百万円 (%) 2020年3月期第1四半期 124百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	15.96	
2020年3月期第1四半期	2.00	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	15,272	8,457	55.4
2020年3月期	16,442	8,593	52.3

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 8,457百万円 2020年3月期 8,593百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期		5.00		5.00	10.00
2021年3月期					
2021年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定とさせていただきます。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期									

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期1Q	10,116,917 株	2020年3月期	10,116,917 株
期末自己株式数	2021年3月期1Q	474,195 株	2020年3月期	474,195 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期1Q	9,642,722 株	2020年3月期1Q	9,642,818 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の業績予想につきましては、現段階において新型コロナウイルスの感染拡大による影響を合理的に算定することが困難なことから未定としております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動が大きく制限された結果、内外需の大幅な下振れやインバウンド需要の急減、イベントや外出の自粛等による企業収益の悪化により、極めて厳しい状況が続いています。

紙パルプ業界におきましては、市場の構造的要因による印刷・情報用紙の需要減少傾向に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による各種需要の大幅な減退により、紙・板紙合計での国内出荷量は前年同四半期実績を下回りました。

このような中で、当社グループは商品供給の安定的継続と社員及び社会全体の安全を図るため、時差出勤、テレワークの推進、事業所内での各種感染防止対策を行い、事業を運営してまいりました。対面による営業活動が大きく制限され、各種展示会・商品説明会等が開催できない状況下で、リモート面談やメール等での非接触による提案・販売活動を強化し、高付加価値特殊紙、SDGs、脱プラスチック等の社会ニーズに向けた提案や感染症関連商品の販売に注力しております。それと同時に、従来から行っている高効率ローコストオペレーションの推進をより強化いたしました。これにより、一部商品では販売が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の拡大による消費及び需要の急減が大きなき要因となり、和洋紙卸売業における商品区分のすべてにおいて、前年同四半期実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高30億96百万円(前年同四半期比31.1%減)、経常損失1億99百万円(前年同四半期は経常利益36百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億53百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益19百万円)となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上していたものを、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。また、この変更に伴い、従来「和洋紙の販売並びにこれらの付随業務」の単一セグメントとしていたものを、当第1四半期連結会計期間より「和洋紙卸売業」と「不動産賃貸業」の区分に変更いたしました。詳細は、9ページ(追加情報)をご参照ください。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

<和洋紙卸売業>

和洋紙卸売業は、新型コロナウイルス感染症の拡大により消費及び需要が急減していることから、売上高は32億1百万円(前年同四半期比31.5%減)、営業損失は2億36百万円(前年同四半期は営業損失79百万円)となりました。

<不動産賃貸業>

不動産の売買、賃貸借、管理及び仲介で構成される不動産賃貸業は、一部施設の賃料改定により不動産賃貸収入が増加し、売上高は7百万円(前年同四半期比9.5%増)、営業利益は5百万円(前年同四半期比13.8%増)となりました。

(参考)

当社単体の和洋紙卸売業の営業成績

品目別	前第1四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	989	23.5	617	21.0	△37.5
ファインボード	474	11.3	337	11.5	△28.7
高級印刷紙	938	22.3	619	21.0	△34.0
ベーシックペーパー	1,266	30.2	934	31.7	△26.2
技術紙	490	11.7	403	13.7	△17.8
その他	42	1.0	33	1.1	△19.4
合計	4,201	100.0	2,947	100.0	△29.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

多様な色、表面性、風合いを持つ高付加価値特殊紙のファンシーペーパーは、新型コロナウイルス感染症拡大による需要急減の影響及びデザイン・企画部門への販売促進活動の制限もあり、商業印刷物用途の販売が大きく減少し、書籍等出版向けは安定的に推移したものの、売上高は6億17百万円、前年同四半期比37.5%の減少となりました。

[ファインボード]

ファンシーペーパーの厚物(板紙)であるファインボードは、インバウンド需要や各種イベント需要の減少による影響を受け、商業印刷物用途や化粧品・和洋菓子等の高級パッケージ向けの販売が伸び悩み、売上高は3億37百万円、前年同四半期比28.7%の減少となりました。

[高級印刷紙]

独自の風合いを持ち、通常の印刷用紙より高価格帯の高級印刷紙は、書籍装丁用途の販売は堅調に推移したものの、商業印刷物用途や名刺・封筒等の紙製品需要が減少し、売上高は6億19百万円、前年同四半期比34.0%の減少となりました。

[ベーシックペーパー]

上質紙、塗工紙、色上質紙等の印刷用紙、包装用紙、各種板紙等で構成されるベーシックペーパーは、新型コロナウイルス感染症の影響もあり医薬品包材用途の販売は増加しましたが、商業印刷物用途の需要減退が影響し、売上高は9億34百万円、前年同四半期比26.2%の減少となりました。

[技術紙]

通常の紙にはない特殊機能が付与されている技術紙は、医療包材及び偽造防止用途が増加しましたが、合成紙、耐水撥水性機能紙及び各種工業品製造用工程紙の販売が伸び悩み、売上高は4億3百万円、前年同四半期比17.8%の減少となりました。

[その他]

家庭紙、紙加工品、製紙関連資材等で構成される当区分では、ペーパータオル等家庭紙はおおむね前年並みでしたが、製紙関連資材や各種紙加工製品等の販売が盛り上がりせず、売上高は33百万円、前年同四半期比19.4%の減少となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて11億70百万円減少して、152億72百万円となりました。主な要因は、商品13百万円、投資有価証券57百万円が増加したものの、現金及び預金1億64百万円、受取手形及び売掛金9億27百万円、電子記録債権1億68百万円が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて10億34百万円減少して、68億14百万円となりました。主な要因は、短期借入金81百万円が増加したものの、支払手形及び買掛金10億23百万円、未払法人税等22百万円、賞与引当金38百万円が減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億35百万円減少して、84億57百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金71百万円が増加したものの、利益剰余金2億2百万円が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期通期業績予想の数値は、現時点では、新型コロナウイルス感染症の影響等先行き不透明につき、適正かつ合理的な算定が困難なため、引き続き未定とさせていただきます。

今後、新型コロナウイルス感染の動向を見極めながら、業績予想の算定が可能となった段階で改めて公表いたします。

また、上記の通り2021年3月期の業績予想を未定とすることから、配当予想につきましても未定とし、2021年3月期の業績予想の算定が出来次第、改めて公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,953,741	2,788,878
受取手形及び売掛金	4,463,375	3,535,553
電子記録債権	1,308,574	1,139,852
商品	3,806,438	3,820,121
貯蔵品	52,383	52,435
その他	88,304	102,709
貸倒引当金	△8,369	△7,286
流動資産合計	12,664,447	11,432,263
固定資産		
有形固定資産	921,131	913,633
無形固定資産	94,534	89,898
投資その他の資産		
投資有価証券	2,372,778	2,430,618
その他	415,297	431,490
貸倒引当金	△25,497	△25,522
投資その他の資産合計	2,762,577	2,836,586
固定資産合計	3,778,243	3,840,119
資産合計	16,442,691	15,272,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944,958	3,921,655
短期借入金	2,131,032	2,212,845
未払法人税等	35,111	12,624
賞与引当金	62,716	24,205
その他	243,778	210,491
流動負債合計	7,417,597	6,381,823
固定負債		
退職給付に係る負債	222,807	229,860
資産除去債務	66,987	67,270
その他	142,147	135,780
固定負債合計	431,943	432,911
負債合計	7,849,540	6,814,734
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,918,924	3,716,742
自己株式	△218,677	△218,677
株主資本合計	8,139,478	7,937,297
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,774	523,508
為替換算調整勘定	1,898	△3,157
その他の包括利益累計額合計	453,672	520,350
純資産合計	8,593,151	8,457,648
負債純資産合計	16,442,691	15,272,382

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,491,027	3,096,280
売上原価	3,663,697	2,563,395
売上総利益	827,330	532,884
販売費及び一般管理費	822,617	761,737
営業利益又は営業損失(△)	4,712	△228,852
営業外収益		
受取利息	1,973	3,670
受取配当金	28,557	29,275
その他	4,301	969
営業外収益合計	34,833	33,915
営業外費用		
支払利息	1,643	1,827
為替差損	71	285
売上割引	992	673
その他	555	1,348
営業外費用合計	3,263	4,135
経常利益又は経常損失(△)	36,283	△199,072
特別損失		
固定資産除売却損	168	—
特別損失合計	168	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,114	△199,072
法人税、住民税及び事業税	1,674	100
法人税等調整額	15,074	△45,204
法人税等合計	16,749	△45,104
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,365	△153,967
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	19,365	△153,967

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	19,365	△153,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△129,057	71,734
為替換算調整勘定	△14,428	△5,055
その他の包括利益合計	△143,486	66,678
四半期包括利益	△124,121	△87,289
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△124,121	△87,289

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「売上高」及び「売上原価」に計上する方法に変更いたしました。

また、当社が所有する固定資産を貸付けている倉庫業者からの受取賃貸料について、従来は「営業外収益」に計上しておりましたが、取引の経済的実態を考慮し、当第1四半期連結会計期間より当該倉庫の賃借費用と相殺した純額を賃借費用として「販売費及び一般管理費」に計上する方法に変更いたしました。

これは、不動産賃貸業を主要な事業の一つとして位置づけ、不動産賃貸収入が安定的な収益源であるとの認識のもと、事業の実態をより適切に表示するために表示方法の変更を行ったものです。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用については、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」6,066千円、「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費等309千円及び「販売費及び一般管理費」に含めて表示していた固定資産税等の839千円を組替えた結果、「売上高」が6,066千円及び「売上原価」が1,149千円増加しております。

また、倉庫業者からの受取賃貸料については、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において「営業外収益」の「受取賃貸料」4,965千円及び「営業外費用」に含めて表示していた減価償却費802千円を組替えた結果、「販売費及び一般管理費」が4,162千円減少しております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性の判断等の会計上の見積りを会計処理に反映しております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、第2四半期会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。